

September 2009

vol. 169

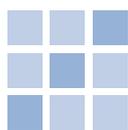
今月のトピックス

「搭橋專案(兩岸架け橋プロジェクト)」
 拡大、深化する台湾と中国の産業協力体制
 飛躍する台湾産業
 消費者の「健康・安全ニーズ」受け
 イノベーションを進める台湾の食品産業(1)
 台湾進出ガイド
 外国為替の資金管理

日本企業から見た台湾

～三菱東京UFJ銀行台北支店
 浜野邦彦支店長インタビュー～
 市場環境の変化を受け、台湾事業の
 多角化を進める三菱東京UFJ銀行
 台湾マクロ経済指標
 インフォメーション

【今月のトピックス】



「搭橋專案(兩岸架け橋プロジェクト)」 拡大、深化する台湾と中国の産業協力体制

台湾と中国が産業協力プラットフォームを構築し、新しいビジネス機会の創出と市場開拓を進めていく「搭橋專案(架け橋プロジェクト)」プラットフォーム作りの協議の場となる産業協力交流会議は、2008年12月に台北市で開催された「兩岸漢方薬産業協力交流会議」に始まり、09年8月末までに太陽光発電、テレマティクス、LED照明、情報サービス、風力発電などの分野でそれぞれ開催され、人材交流や原料調達、研究開発、販売チャネル開拓などで協力していく旨の覚書が交わされた。今回は、同プロジェクトのこれまでの実績や進行状況について紹介する。

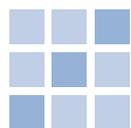
一産業一プラットフォームを構築

「搭橋專案」は08年8月に行政院(内閣に相当)を通過。「兩岸産業のwin-win関係構築」を目指し、两岸が相互補完関係にあり、かつ、将来性が大きい産業として、「漢方薬」、「太陽光発電」、「テレマティクス(自動車などの移動体に通信システムを組み合わせて、リアルタイムに情報サービスを提供する技術)」、「航空」、「情報通信サービス」、「流通」、「風力発電」、「車両」、「光ストレージ」、「デザイン」、「食品」、「精密機械」、「バイオ」、「電池」などをプラットフォーム作りの対象産業に選定した。「一産業一プラットフォーム」を原則とし、産業ごとに毎年2回の会議を開催し、開発、生産、販売、資金調達の4領域を中心に協力体制を築いていく。タイムテーブル上の

目標は「1年目は交流、2年目は商談、3年目は事業開始」としており、段階的に実効性のあるプラットフォーム作りを進めていく。これまでに開催された会議のテーマ及び署名された覚書は表1の通り。

漢方薬産業一原料調達や新薬開発で協力

一連の協力交流会議のトップを切ったのは、两岸ともに長い伝統を持つ漢方薬産業。中国からは海峡中国医薬協力発展センターや中科院、薬監局、中薬管理局などの政府・学術機関のほか、民間企業のマネージャークラス約60人が参加、台湾側の業界関係者約500人と意見を交わし、原料の共同栽培や臨床試験システムの統合を推進していくことで一致した。



【 今月のトピックス 】
 「搭橋専案(兩岸架け橋プロジェクト) 」
 拡大、深化する台湾と中国の産業協力体制

同会議では、台湾の資訊工業策進会(資策会)と南京市が「産業情報サービス外注協力覚書」に署名。台湾側は情報サービス業者12社から成る「海峡兩岸産業情報化協力推進連盟」が産業協力を進め、南京市側は5年間で1億ドルの調達を台湾で行う。資策会はこのほかにも、CCID、中創軟件、北京軟通動力、蘇州物流公司とそれぞれ協力覚書を交わしており、電子商取引のシステム開発や人材交流などの協力体制を構築していく。

表1：兩岸産業協力交流会議において署名済みの協力覚書

テーマ	署名済みの協力覚書
漢方薬	<ul style="list-style-type: none"> ・漢方薬産業協力覚書 ・漢方薬原料供給策略連盟 ・技術開発協力
太陽光発電	<ul style="list-style-type: none"> ・兩岸太陽光発電産業協力覚書
テレマティクス	<ul style="list-style-type: none"> ・兩岸幹部座談会会議紀要 ・長春無線都市協力覚書 ・怡利電工股份有限公司と吉林大学自動車工程学院によるTPMS協力覚書
通信	<ul style="list-style-type: none"> ・兩岸情報産業協力及び交流会議紀要 ・TD-SCDMA及びLTE発展技術協力覚書 ・都市情報化の機会協力覚書
LED照明	<ul style="list-style-type: none"> ・兩岸LED照明産業協力及び交流会議コンセンサス ・兩岸具体協力覚書
情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・兩岸情報サービス産業協力及び交流会議紀要 ・南京サービス外注協力及び調達協力覚書 ・兩岸情報産業協力及びサービスプラットフォーム協力覚書 ・軟通動力ソフトサービスプラットフォーム協力覚書 ・中創軟件ソフトサービスプラットフォーム協力覚書
風力発電	<ul style="list-style-type: none"> ・兩岸風力産業協力覚書

出所 經濟部技術処

風力発電-サプライチェーン統合を推進

多岐に渡る産業協力分野の中には、グリーンエネルギー関連産業が数多く含まれる。太陽電池、LEDに続き、09

年8月には「兩岸風力発電産業協力交流会議」が台北市で開かれた。兩岸の政府・研究機関のほか、東元電機や台湾電力、中鋼機械、金風科技、華銳風電など兩岸を代表するエネルギー関連企業から約500名が参加。高い技術力を持つ台湾と2020年には1億kW(中国国家エネルギー局の試算)に達すると言われる巨大な風力発電市場を持つ中国側が議論を交わし、研究開発 サプライチェーン統合 マーケティング 規格策定 人材教育の各項目において協力を推進していく旨の覚書が交わされた。

日本企業も兩岸プラットフォーム活用を

今後開催予定の会議のテーマと日程は表2の通り。搭橋専案の推進により、台湾と中国は公式な交流プラットフォームを築き、産学官界のネットワークをより強化していく。これにより、台湾は外資系企業が中国市場を開拓する起点としてのプレゼンスを高めていくだろう。テレマティクスや再生エネルギーなどの分野で技術優位性やブランド力を持つ日本企業にとっても、台湾との連携により、台湾企業の生産能力やカスタマイズ能力といった強みを利用しつつ、搭橋専案のプラットフォームを活かして広大な華人市場の開拓を図っていくことが可能だ。

表2：今後台湾で開催予定の兩岸協力交流会議

テーマ	開催予定日時
デザイン	2009年9月下旬
流通サービス	10月27日、28日
精密機械	11月
車両	11月
光ストレージ	11月
食品	11月下旬
バイオ医学	12月下旬
使用済み電子産品	2010年5月
電池	協議中

出所 經濟部技術処

飛躍する台湾産業



消費者の「健康・安全ニーズ」受け イノベーションを進める台湾の食品産業(1)

地域ごとにクラスターを形成して開発・生産・販売体制の整備を進め、50～60年代の「輸出の牽引役」から内需中心へと位置付けを変化させながら成長を続けてきた台湾の食品産業。近年は国民所得の増加や社会の「健康・安全」志向化に合わせ、商品の高付価値化が進み、保健食品など消費者ニーズにマッチした商品の市場が拡大している。また、GMP(適正製造規範) 認証規範やトレーサビリティ制度が導入されるなど、業界全体のイノベーションも進んでいる。1回目の今回は、産業概況やクラスター分布状況について紹介する。

概況ー内販が9割、貿易は日米中心

本稿の「食品産業」は台湾の産業分類上の「食品飲料業」を指し、屠畜業や乳製品製造、製茶、ビール製造など21業種を含む(2008年の生産額上位10業種は表1の通り)。近年4,500億元前後で推移していた生産額は、08年には前年比10.46%増の5,264億元を記録した。08年上半年期まで続いた国際原料価格の高騰により生産コストが向上したためであり、粉製品業(33.28%増) 飼料(24.62%増) 麵製品業(16.40%増)といった、トウモロコシや大豆などの原料を輸入に頼る簡易加工食品業者の生産額増が目立った。なお、国内販売と輸出の比率はほぼ9対1となっている。

08年の貿易状況は、輸入額は1,321億元(07年比14.03%増)、輸出額は638億元(同18.63%増)であった。輸出先の上位国には日本(冷凍食品、肉類など)、米国、タイ、輸入は米国、日本(タバコ、調味料など)、豪州などが並ぶ。輸出は、全体の約65%を占める冷凍食品(約419億元)や調味料(約29億元)、非アルコール飲料(約29億元)などが牽引。一方、輸入額が多かったのは、冷凍食品(約283億元)やアルコール飲料(約152億元)、乳製品(約99億元)などだった。

産業クラスター開発の北部、生産の南部

台湾の食品産業は、乳製品メーカーは北部(台北、桃園)、食用油脂メーカーは中部(彰化、雲林)、冷凍

表1：2008年の台湾食品産業の生産額上位10業種と前年からの成長率

業種別	生産高(千元)	成長率
動物飼料	80,049,033	24.6%
未分類食品	56,447,448	0.7%
屠畜	55,967,323	19.9%
非アルコール飲料	44,539,241	4.8%
粉製品	41,181,021	33.3%
精穀	38,593,521	11.4%
食用油脂	25,907,652	16.4%
ビール	24,150,515	- 4.6%
高温加熱食品	23,704,858	2.7%
調理食品	23,150,515	6.0%
計(上記+ その他分類業種)	526,392,725	10.6%

出所)食品工業発展研究所

冷蔵肉類メーカーは南部(屏東)といったように、地域ごとにクラスターが形成されている。クラスター形成のパターンには、原料供給地の近くで加工(南部の水産食品業など)や末端消費地の近くで加工(北部の高温加工食品、砂糖菓子製造など)、各地域の風土や伝統と結合(金門地区のアルコール飲料など)などがある。食品工業発展研究所は各地区の特徴を以下のようにまとめている。

(1) 北部：麵、肉製品、製茶、調味品製造業者など



が集積。従業員数は全国の38%と最大。研究開発費は全国の47%を占める。

(2) 中部：台中市を中心に食用油脂、粉製品製造業者などが集積。研究開発への投資も盛んで、各メーカーは市場ニーズへの対応力に優れているとされる。近年は中部科学園区の設立により市場が拡大した。

(3) 南部：台湾最大の食品メーカー集積地であり、生産額は全国の4割に当たる1,580億元(08年)。統一企業や愛之味、光泉などの大手企業が効率的な生産・管理システムを運用しており、就業者1人当たりの生産額は約400萬元と、高い生産性を誇る。

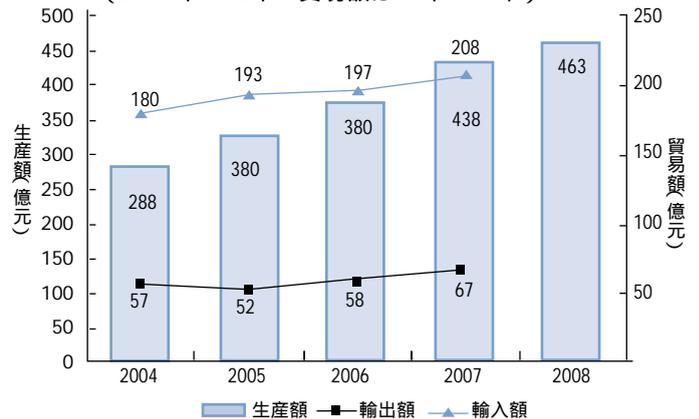
(4) 金門地区(金門及び馬祖)：地区の特色を活かした生産・販売体制により、成長率は全国平均よりも高い。金門酒廠と馬祖酒廠の両社がコウリャン酒を中心に高単価の産品を生産しており、就業者1人当たりの生産額は地区別のトップ。近年は、近接する中国市場の開拓が進められている。

消費者ニーズの変化ー成長続ける健康食品

台湾の食品市場は成熟しており、価格や味だけではなく、「健康」や「安全」が消費を促すキーワードになっている。09年には、肥満対策効果があるとされる茶花抽出物を多く含む黒松の「茶花緑茶」や雑穀を利用してカロリーを抑えた全家便利商店の「超健康パン」シリーズなどが消費者ニーズを捉えて売上を伸ばした。

台湾の08年の保健食品の生産額は463億元。04年からの4年間で約59%増加しており(図1)、同期間の食品産業全体の成長率(約13%)を大きく上回った。中華穀類食品工業技術研究所によると、「保健食品」には、健康を促進する科学的な根拠を有し中央官庁の認可を得た「健康食品」や生理機能を調整す

図1：台湾健康食品の生産額及び貿易額の推移
(2004年～08年 貿易額は04年～07年)



出所) 中華穀類食品工業技術研究所

る「機能性食品」、乳幼児や病人向けの「特殊栄養補助食品」などが含まれる。高度な研究開発が必要であり、有力な食品メーカーを中心に、バイオや薬品メーカーが数多く参入している。07年の生産額438億元の内訳は、ヨーグルトなどの乳酸菌醗酵産品が約72億元、健康酢などの発酵食品が約29億元、靈芝(レイシ)や冬虫夏草などの真菌類及び代謝物が約28億元、その他の保健食品(ビタミン剤、無糖ガム、スポーツドリンク、患者用特殊栄養食品など)が122億元などとなっている。健康食品は国内市場が拡大を続ける一方、輸入が輸出を大きく上回っており(図1)、原料の国内調達率向上や海外販売の拡大を見据えたブランドの確立などが今後の課題として浮上している。

今回は台湾食品産業の新しい取り組みや展望について紹介する。

台湾進出ガイド



外国為替の資金管理

従来、中華民国政府は輸出を奨励し、外貨準備高の増加を目的に「流入外貨は原則規制せず、流出外貨は厳しく規制する」方針を堅持してきた。その結果、貿易収支は大幅な黒字を記録、外貨準備高は激増し、貨幣供給量が急増した。政府は外貨管理の自由化要求を受け、1987年7月15日より改正外貨管理条例を実施し、従来の方針を180度転換し、「流入外貨は厳しく管理し、流出外貨は規制を緩和する」ことになった。

その後、1995年には「外国為替収支または取引申請弁法」が発布され、主管機関の認可を得た投資、居住者の貿易(労務含む)取引の外貨収支取り組みについては、一件一定額以上の場合に申告内容の正確性がチェックされる以外は自由化された。上記以外の外貨収支でも一年間の累積額制限(居住者)あるいは一件あたりの金額制限(非居住者)以外は基本的に自由である(申告は必要)。さらに、2003年4月30日付けで、「外国為替収支または取引申請弁法」が修正公布された。従来、諸通達でバラバラに規定されていたものを当該弁法にて明確化するとともに、外国為替の取組方式を、「直ちに取組」、「銀行業での文書確認後に取組」及び「中央銀行の許可後に取組」という3つの方法にまとめた。

「外国為替収支または取引申請弁法」の内容をまとめると以下ようになる。

< 2003年4月30日修正公布「外国為替収支または取引申請弁法」取引と取扱早見表 >

貿易取引

種類	条件	内容
会社・商店	一件100万USドル未満	直ちに取組み(4条)
	一件100万USドル以上	銀行によるチェック(5条)
団体・個人	一件50万USドル未満	直ちに取組み(4条)
	一件50万USドル以上	銀行によるチェック(5条)

貿易外取引

種類	条件	内容	
会社・商店	年間5千万USドル以下	一件100万USドル未満	直ちに取組み(4条)
		一件100万USドル以上	銀行によるチェック(5条)
	年間5千万USドル超過		中央銀行許可(6条)
団体・個人	年間5百万USドル以下	一件50万USドル未満	直ちに取組み(4条)
		一件50万USドル以上	銀行によるチェック(5条)
	年間5百万USドル超過		中央銀行許可(6条)
非居住者	一件10万USドル以下	直ちに取組み(4条)	
	一件10万USドル超過()	中央銀行許可(6条)	
その他	許可を得た直接投資・証券投資	銀行によるチェック(5条)	
	大陸向け送金	銀行によるチェック(5条)	
	台湾外貨物・労務の台湾内取引(三角貿易)に関するもの	銀行によるチェック(5条)	
	その他	中央銀行証明文書と銀行業の確認によるもの	銀行によるチェック(5条)
	その他		中央銀行許可(6条)

()台湾内の請負工事代金、台湾内の法律案件に関する担保金の差入れ・仲裁費用の支払い、台湾内不動産の取得に関する外貨の購入或いは売却、台湾内で得た遺産・保険金・慰謝料等。

参考資料：勤業衆信会計事務所編『台湾ビジネスガイド』（2009年7月現在）

勤業衆信会計事務所 Japanese Services Group

電話：+886-2-2545-9988 メール：chloeh tai@deloitte.com.tw 横井雅史(Ext.6914) 宮川明子(Ext.6949) 中辻一剛(Ext.3654)

市場環境の変化を受け、台湾事業の多角化を進める 三菱東京UFJ銀行

「グローバルベースでも名誉ある地位を占める銀行」を目指し、アジア事業や非日系取引などの海外業務強化を推進中の同行。台北支店は行員約140名を擁し、日本企業の台湾進出サポートや日系及び台湾企業向けのコーポレートファイナンス、两岸金融取引業務など幅広いサービスを提供している。今回は浜野邦彦支店長を訪ね、台北支店の新しい取り組みや两岸経済の自由化進展に伴う台湾事業の展望などについてお話を伺った。



三菱東京UFJ銀行台北支店
浜野邦彦 支店長

台湾事業の概況について

当行の台北支店は、1993年に開設した旧東京銀行の台北支店を起点としています。90年代以前は主に本店或いは香港支店から台湾の業務をカバーしていましたが、台湾の外資銀行進出規制緩和の流れを受け、よりお客様の近くでサービス提供できる体制を構築するために支店を設置しました。その後、日本では銀行同士の統廃合が進み、2006年に旧東京三菱銀行と旧UFJ銀行が合併したことにより、現在の行員約140名の事業体制が築かれました。

当行は「専門性を活かした高いソリューション提供力」、「広範な海外ネットワーク」、「経験に裏打ちされた業務ノウハウ」を強みとしており、台北支店では預金・貸出業務から、国内外の送金業務及び為替・金利リスクの管理、ファクタリングを用いた資金調達、金融デリバティブまで、フルバンキングサービスを提供しています。業務の中心は日系進出企業及び台湾の大手企業向けのコーポレートファイナンスです。顧客数では日系企業の方が多いのですが、近年台湾地場企業との取引開拓に力を入れてきたため、融資額ベースでは非日系企業向けが日系企業向けを上回る状況になっております。

日本企業からの相談について

為替や資金調達など金融に関する相談に加え、当地の労務やオフィス・工場開設等に関する幅広い相

談が寄せられます。台湾は比較的法律・規制等の運用が安定していることもあり、日本国内の企業からの問い合わせについては、東京、名古屋、大阪の各拠点にある海外進出サポートチームやMUFGグループ傘下のコンサルティング会社で対応する体制が整っています。当地中央銀行への事前確認を要する為替取引に関するご相談や、台湾でのM&Aに係る当地の業界動向・関連規制など専門性の高いご相談については、台北支店で対応しております。

近年の日台間のM&Aについては、半導体業界などではグローバルな業界再編の流れの中で、大きな案件の動きも見られますが、件数自体はあまり多くないのが現状です。但し、今後中台間の経済活動が一層緊密化・活発化していく過程の中で、潜在的なニーズは増加していくものと考えております。日本企業からすると、台湾企業との提携・合併は、そのインフラや人材を活用することにより、台湾市場の開拓、さらには中国への事業展開の効率化を図ることができるというメリットがあります。当行でもグループ内の証券会社等と連携しながら、こうした案件に対する顧客サポートの充実化と新規案件の開拓を進めております。

台湾企業向けのサポートについて

当行中国現地法人の上海支店には、台湾企業の中国事業を専門にサポートする「台湾デスク」を設置し

日本企業から見た台湾

ており、台北支店から派遣した台湾人行員が駐在しています。

現在、台湾の銀行は規制上中国に支店を持つことができないため（*金融機関の兩岸直接投資の開放などを内容とする「兩岸金融 MOU」締結に向けた兩岸実務者協議が進行中）中国に進出した台湾企業は中国の現地銀行か外資系金融機関の中国拠点と取引を行なうケースが一般的です。当行は兩岸それぞれにおいて豊富な事業実績があるだけでなく、中国全土に広がる充実したネットワーク（7支店2出張所2駐在員事務所）を有しており、兩岸で事業展開する企業に対して質の高いサービスの提供が可能です。

台北支店の近年の取り組みについて

1つには、07年10月に台湾専用のインターネットバンキングサービス(BTMU - TCMS)を導入したことが挙げられます。当行は全世界共通のインターネットバンキングシステム(GCMS)も運用していますが、「台湾固有のニーズ」に対応するために、ローカルのシステムも構築しました。

「固有のニーズ」には、台湾元の国内送金や繁体字中国語での情報提供などがあります。特にオンラインの台湾元送金は、お客様から「会社のPCから直接送金することができ、便利」と好評をいただいております。

もう1つは、08年7月に台湾の有力銀行でありシンジケートローン業務に強い台北富邦銀行と戦略的提携を結んだことです。これは当行の事業範囲の拡大、即ち、顧客へのサービス強化を目的としており、シンジケートローン トレジャービジネス 中国ビジネス トレードファイナンス(ファクタリング)の領域での事業提携を内容としております。

例えばトレジャー業務では、台湾元の運用調達に強い台北富邦とドルや日本円など外貨に強い当行は補完関係にあり、トレードファイナンスでは、双方のホームカントリーにおけるコーポレートファイナンスのノウハウ・強みを生かすことにより、取引の最適化を図ることを目指しています。

台湾事業の展望について

台湾では、90年代以降日本企業の投資が活発に行なわれた半導体や液晶パネルに続き、再生エネルギーやバイオなどの新しい産業が成長してきています。但し、外資による投資という話になりますと、今後は台湾の内需だけに着目するのではなく、対岸の中国の成長力を取り込むような形の戦略が一般的になるでしょう。

昨年以降、大三通の実施や中国資本の台湾投資の開放など、兩岸経済関係の緊密化が急速に進んでいます。今後、ECFA(兩岸経済協力枠組み協議)等の内容が明らかになり、兩岸の人・モノ・カネの流れが一層スムーズになる方向性が固まってくれば、台湾を経由した中国ビジネス拡大の絵が描き易くなり、その形態・方法も多様化していくことが期待されます。

そのような大きな流れの中で、これまで多くの日本企業に活用されてきた「日台協業による中国進出」というビジネスモデルは、今後も有効であり続けると思います。台湾企業には高度な製造業のノウハウ、中国語での経営能力、中国語圏での人脈といった強みがあり、日本企業はこれらを活用することで、中国での事業の効率を高めることができるでしょう。このビジネスモデルは、特に単体での海外展開に不安のあるベンチャー企業や中小企業の場合には、極めて有効と言えるのではないのでしょうか。

台湾の印象について

私は以前シンガポールと香港に駐在した経験がありますが、今回台湾に赴任して、台湾の人たちのライフスタイルや感性、仕事への取り組み方が日本人に非常に馴染みやすく、そのため生活もビジネスも極めて快適と強く感じております。単にビジネス上の協力・補完という関係だけではなく、人間同士の共感性・親和性という観点からも、台湾は日本企業のグローバル事業における最適のパートナーになりうる相手だと思えます。

ありがとうございました

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百米ドル)			物価年増率(%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2004年	11,338	6.15	9.97	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.61	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,810	4.16	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,376	4.80	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842
2007年	13,082	5.70	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510
2008年	13,098	0.12	-1.78	8,232,059	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024
7月			3.17	479,166	39,977	22,859	23,143	-284	11.44	5.81	30.59	0.2831	7,128
8月	3,331	-1.02	1.27	786,619	63,050	25,209	25,173	36	9.35	4.68	31.52	0.2898	7,071
9月			-0.89	284,195	11,814	21,845	20,937	831	6.10	3.10	32.13	0.3071	6,204
10月			-13.33	1,702,014	9,648	20,799	17,775	3,024	1.55	2.39	33.00	0.3393	5,043
11月	3,144	-8.61	-28.92	714,662	57,828	16,770	15,180	1,590	-5.72	1.94	33.30	0.3491	4,510
12月			-33.12	549,308	74,481	13,634	11,770	1,864	-9.66	1.27	32.86	0.3636	4,496
2009年			-44.94	145,015	5,589	12,370	8,966	3,402	-10.85	1.49	33.80	0.3818	4,475
1月			-27.80	484,490	31,969	12,588	10,921	1,672	-9.34	-1.33	34.95	0.3568	4,477
2月	2,992	-10.24	-26.53	441,344	35,205	15,563	12,166	3,397	-9.32	-0.15	33.92	0.3448	4,926
3月			-20.42	437,020	17,259	14,843	12,712	2,131	-11.14	-0.46	33.23	0.3393	5,724
4月			-18.62	165,351	6,026	16,170	13,011	3,158	-13.45	-0.09	32.65	0.3426	6,586
5月	3,002	-8.50	-11.49	137,078	46,467	16,948	15,185	1,763	-13.67	-1.98	32.82	0.3433	6,495
6月			-8.23	1,237,095	37,961	17,273	15,242	2,031	-14.11	-2.33	32.82	0.3431	6,834
7月													

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台湾国際エキシビション・コンベンション産業展 (EXCO TAIWAN 2009)

概 要

2008年の「エキシビション行動年」に続き、2009年は「エキシビション拡大年」として、大規模展覧会の実施や国際会議の誘致を推進中の台湾。エキシビション産業の競争力をさらに高めていくため、国際展覧会の運営経験が豊富な中華民國對外貿易發展協会(TAITRA)が本展覧会を企画した。国内外からエキシビション・コンベンション運業者、設備業者、旅行会社など関連企業140社の参加が見込まれており、情報交換や商談を行いながら、産業発展の方向性を探る。
詳細は右記ホームページまで：<http://www.excotaiwan.com.tw/chinese/index.shtml>

2009年11月19日(木)～20日(金) 午前9時～午後5時

開催日時

(1)エキシビション施設区：エキシビションホール、コンベンションセンター、ホテルなど

展示品

(2)エキシビション業者区：エキシビション・コンベンション運業者、PR・メディア、国又は地方の観光PR機構、公的団体など

(3)装飾デザイン区：デザイン・装飾、設備レンタル、装飾材料業者など

(4)その他サービス業区：通関手続き代行、物流、旅行、飲食サービス、レジャー施設、ソフトサービス、人材派遣、航空、交通、印刷出版、撮影・録音、贈答品、財務・法務、セキュリティ関連業者など

展示会場

(5)教育訓練区及び総合サービス区：エキシビション人員教育訓練機構及びその他サービス業者

(6)海峡兩岸展覧区：中国のエキシビション業者

主 催

台北世界貿易センター展示ホール1(台北市信義路5段5号)

お問合せ及び 資料請求

中華民國對外貿易發展協会

外貿協会展覧業務処展覧1組 楊景卉ext.2611 張智皓ext.2619

TEL: + 886-2-2725-5200 FAX: + 886-2-2725-1959 E mail: excotaiwan@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当：林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所 台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当：天野宏欣 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23 / 岸田英明 ext. 35

野村総合研究所 グローバル戦略コンサルティング二部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766
担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。